

平成25年行政事業レビューシート						(復興庁)			
事業名	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～未定		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条		関係する計画、通知等	独立行政法人水産総合研究センター 中期目標、中期計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・東京電力福島第1原子力発電所の事故により、大量の放射性物質が海洋に放出され、現在も数多くの水産物に出荷制限等が行われており、水産物の復興・振興の障害となっている。また、水産物の安全性に対する懸念を払拭するためにも、水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究を実施。 (25年度より復興庁一括計上)								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	・被災地の沿岸・沖合水域において、環境試料を含む様々な試料の放射性物質濃度の分析、海流等の把握、更には飼育実験等を行い、これらを総合的に解析することによって、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因を明らかにする。 (補助率:定額) 平成24年度までは農林水産省において計上していたが、予算計上所管の変更により、平成25年度以降は復興庁計上事業として実施している事業である。(平成24年度農林水産省計上事業名:独立行政法人水産総合研究センターに要する経費(復興関連事業), 事業番号:0403)								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	括弧内は農林水産省が計上した同様の事業(農林水産省0403独立行政法人水産総合研究センターに要する経費(復興関連事業))の予算額を参考記載しているもの	-	190	190	190		
		補正予算		3,979	-	-			
		繰越し等		▲ 3,779	3,779 ▲ 2,290	[2,290]	-		
	計			200	1,679	190	190		
	執行額		-	200	1,679				
執行率(%)		-	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (24年度)	
	【整理中(評価結果承認時期8月末頃)】			成果実績	件	-	-	【整理中】 2/2	2
	・放射性物質の濃縮過程等の挙動を明らかにする ・年度実績評価結果 (本事業を含む細項目のうちA評価以上の割合)			達成度	%	-	-	100.0	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	研究課題数 ○海洋域 ・海水、プランクトン、小型魚類、大型魚類等を採集し、食物連鎖を通じて水生生物の体内にどのように濃縮されるのかなどを解析 ・底泥、ゴカイ等の底棲生物とそれを捕食する底魚を採集し、食物連鎖を通じて水生生物の体内にどのように濃縮されるのかなどを解析 ○淡水域 ・河川・湖沼水、ワカサギ等の淡水魚を採集し、筋肉、胃内容物等の放射性物質濃度を測定し、餌生物からどのように濃縮されるのかなどを解析			活動実績 (当初見込み)	件	(-)	(-)	(2)	(-)
	-			算出根拠	-				
単位当たりコスト	-			算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	運営費交付金	190	190						
	計	190	190						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費 必要 投入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・東京電力福島第1原子力発電所の事故により、大量の放射性物質が海洋に放出され、現在も数多くの水産物に出荷制限等が行われており、水産物の復興・振興の障害となっている。また、水産物の安全性に対する懸念を払拭するためにも、水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするための調査研究を実施。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業 の 効率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—		
事業 性 の有 効	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点 検 結 果				
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
-	水生生物とそれを取り巻く生態系の放射性物質の挙動等を明らかにするため調査研究に向け、引き続き効率的な予算の執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
-	引き続き効率的な予算の執行に努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年		平成23年	平成24年	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁

(農林水産省へ移替え)

農林水産省

独立行政法人の運営費交付金

A. 東日本大震災復興
独立行政法人水産総合研究センター
試験研究・技術開発勘定運営費交付金

①水産総合研究センターの業務運営に要
する経費(試験研究・技術開発勘定)

資金の流れ

(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)